

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年9月30日）
運用方針	主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。 1. 定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。 2. アナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。 3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。 上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買取（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・日本株・成長力ファンド

【愛称:杉の子】

【運用報告書（全体版）】

（2023年9月21日から2024年9月20日まで）

第 **25** 期
決算日 2024年9月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・日本株・成長力ファンド【愛称：杉の子】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率		
21期(2020年9月23日)	円 12,678	円 300	% 11.9	2,544.03	% 4.3	% 98.9	百万円 1,199
22期(2021年9月21日)	15,246	400	23.4	3,263.34	28.3	99.5	1,276
23期(2022年9月20日)	13,058	400	△11.7	3,152.37	△3.4	98.2	1,042
24期(2023年9月20日)	14,902	400	17.2	4,001.75	26.9	100.1	1,116
25期(2024年9月20日)	16,649	500	15.1	4,495.69	12.3	100.0	1,175

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年9月20日	円 14,902	% —	4,001.75	% —	% 100.1
9月末	14,704	△1.3	3,898.26	△2.6	96.4
10月末	14,040	△5.8	3,781.64	△5.5	95.2
11月末	14,793	△0.7	3,986.65	△0.4	96.2
12月末	14,871	△0.2	3,977.63	△0.6	96.9
2024年1月末	15,833	6.2	4,288.36	7.2	98.3
2月末	16,839	13.0	4,499.61	12.4	98.3
3月末	17,697	18.8	4,699.20	17.4	96.7
4月末	17,335	16.3	4,656.27	16.4	95.4
5月末	17,440	17.0	4,710.15	17.7	96.4
6月末	18,003	20.8	4,778.56	19.4	96.8
7月末	17,582	18.0	4,752.72	18.8	97.6
8月末	17,349	16.4	4,615.06	15.3	97.7
(期末) 2024年9月20日	17,149	15.1	4,495.69	12.3	100.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

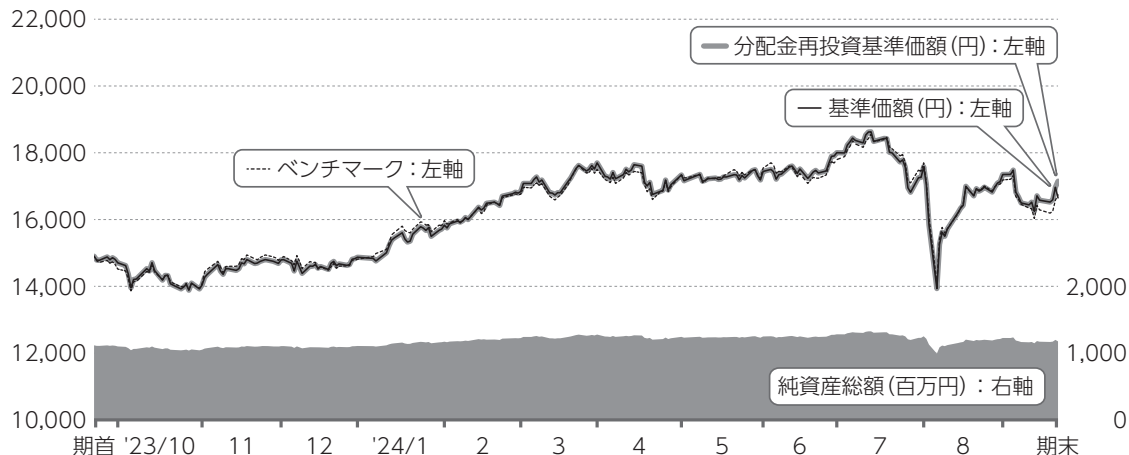
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,902円
期末	16,649円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式に投資しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 堅調な日本の企業業績や米国株高が好感されたこと
- フジクラ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利(10年国債利回り)の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇

幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長

テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心にその他製品やサービス業、ガラス・土石製品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に輸送用機器や卸売業、機械などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

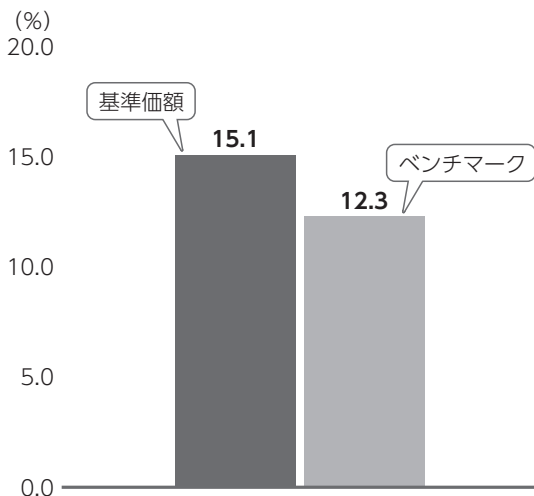
好調な需要や事業の取捨選択により収益性の改善が続いているアシックス、新サービ

スの成長が見込まれることに加えて積極的な株主還元を行っているリクルートホールディングス、生成AIの広がりにより恩恵を受けると期待される日東紡績などを購入しました。

その一方、型式認証不正による減産や円高による業績鈍化が懸念されるトヨタ自動車、仕入コストや物流費の上昇から収益性の悪化が懸念されるサンゲツ、小型建機需要の失速により会社計画未達リスクが高まった竹内製作所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+15.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+12.3%を2.8%上回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、アシックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇

マイナス要因

- 競争激化などから業績が鈍化しているイビデン、人件費などのコスト上昇により低調な業績が懸念されるゲオホールディングス、自動車メーカーの不正影響が懸念されるデンソーなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

分配金について (2023年9月21日から2024年9月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (2.92%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,810

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリ

オを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	268円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,260円です。
(投信会社)	(125)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(125)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.287	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(47)	(0.287)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	316	1.942	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

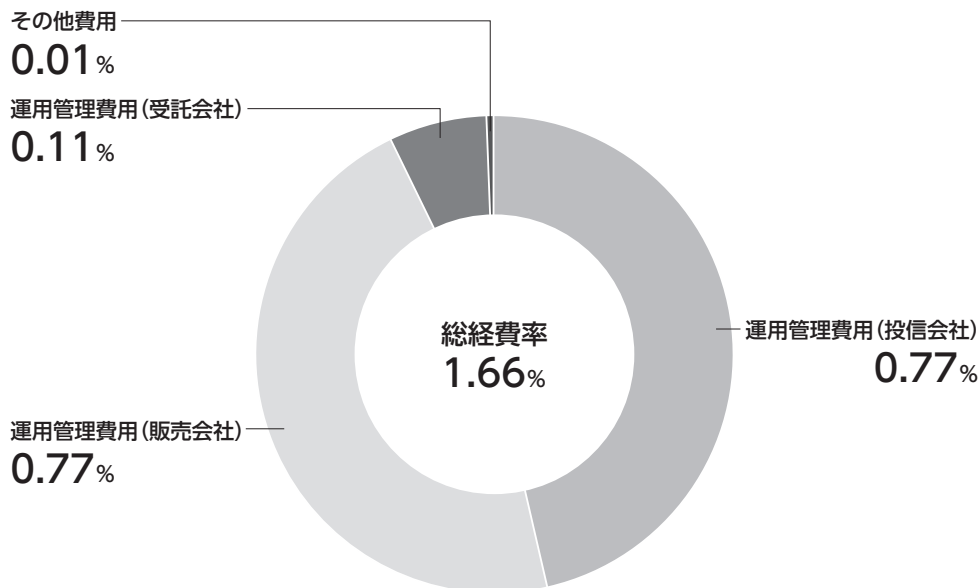
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月21日から2024年9月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (D号)	2,430	6,009	45,588	124,698

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (D号)	
(a) 期中の株式売買金額	43,629,894千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,895,182千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.00	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月21日から2024年9月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株・成長力ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 21,457	百万円 2,444	% 11.4	百万円 22,172	百万円 2,980	% 13.4

※平均保有割合 10.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド (D号)

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株・成長力ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,401千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	442千円
(c) (b) / (a)	13.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 450,235	千口 407,076	千円 1,210,727

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は3,830,124,755口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 1,210,727	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,721	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,221,449	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,221,449,473円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,721,711
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,210,727,762
(B) 負 債	45,554,856
未 払 収 益 分 配 金	35,314,279
未 払 解 約 金	1,830
未 払 信 託 報 酬	10,204,795
そ の 他 未 払 費 用	33,952
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,175,894,617
元 本	706,285,591
次 期 繰 越 損 益 金	469,609,026
(D) 受 益 権 総 口 数	706,285,591口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,649円

※当期における期首元本額749,344,166円、期中追加設定元本額4,507,341円、期中一部解約元本額47,565,916円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月21日 至2024年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,887円
受 取 利 息	6,059
支 払 利 息	△ 1,172
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	178,049,408
売 買 益	184,894,924
売 買 損	△ 6,845,516
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,524,272
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	158,530,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	403,314,176
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,920,894
(配 当 等 相 当 額)	(25,095,900)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,016,794)
(G) 合 計 (D + E + F)	504,923,305
(H) 収 益 分 配 金	△ 35,314,279
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	469,609,026
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,920,894
(配 当 等 相 当 額)	(25,105,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,026,888)
分 配 準 備 積 立 金	526,529,920

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,118,167円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	139,411,856
(c) 収益調整金	25,105,994
(d) 分配準備積立金	403,314,176
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	586,950,193
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,310.38
(f) 分配金	35,314,279
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第25期 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509
25期(2024年9月12日)	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7	11,088

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2023年9月12日	25,595	—	3,958.18	—	97.4
9月末	25,100	△ 1.9	3,898.26	△ 1.5	97.0
10月末	23,992	△ 6.3	3,781.64	△ 4.5	96.0
11月末	25,324	△ 1.1	3,986.65	0.7	96.9
12月末	25,491	△ 0.4	3,977.63	0.5	97.4
2024年1月末	27,186	6.2	4,288.36	8.3	98.5
2月末	28,952	13.1	4,499.61	13.7	98.5
3月末	30,473	19.1	4,699.20	18.7	97.5
4月末	29,885	16.8	4,656.27	17.6	96.1
5月末	30,109	17.6	4,710.15	19.0	96.9
6月末	31,123	21.6	4,778.56	20.7	97.2
7月末	30,440	18.9	4,752.72	20.1	97.8
8月末	30,062	17.5	4,615.06	16.6	97.8
(期末) 2024年9月12日	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7

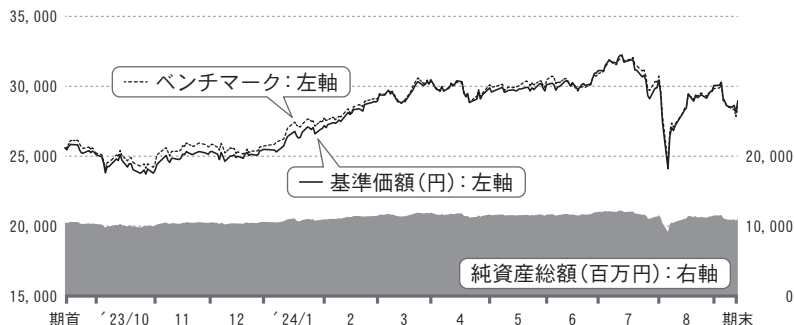
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	25,595円
期末	28,971円
騰落率	+13.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・ 堅調な日本の企業業績や米国株高が好感されたこと
- ・ フジクラ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利（10年国債利回り）の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心にその他製品やサービス業、情報・通信業などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に輸送用機器や卸売業、機械などのウェイトを引き下げました。

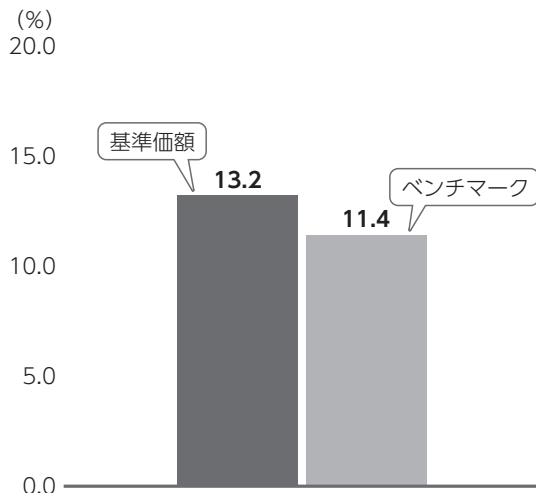
個別銘柄

好調な需要や事業の取捨選択により収益性の改善が続いているアシックス、新サービスの成長が見込まれることに加えて積極的な株主還元を行っているリクルートホールディングス、生成AIの広がりにより傘下企業の成長が見込まれるソフトバンクグループなどを購入しました。

その一方、型式認証不正による減産や円高による業績鈍化が懸念されるトヨタ自動車、仕入コストや物流費の上昇から収益性の悪化が懸念されるサンゲツ、小型建機需要の失速により会社計画未達リスクが高まった竹内製作所などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークの騰落率+11.4%を1.8%上回りました。

プラス要因	・業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、アシックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	・競争激化などから業績が鈍化しているイビデン、人件費などのコスト上昇により低調な業績が懸念されるゲオホールディングス、自動車メーカーの不正影響が懸念されるデンソーなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	84円 (84)	0.301% (0.301)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.301	

期中の平均基準価額は27,916円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,175.2 (672.4)	22,365,934 (-)	9,621.7	23,000,627

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,366,562千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,895,182千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株 式	22,365	2,552	11.4	23,000	3,071	13.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	33,429千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,330千円
(c) (b) / (a)	13.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-）			
サカタのタネ	6.9	-	-
鉱業（-）			
I N P E X	29.8	-	-
建設業（2.2%）			
住友林業	13.4	12.4	79,322
ライト工業	45.6	-	-
九電工	15.6	24	160,032
食料品（3.8%）			
森永製菓	-	24.1	69,263
山崎製パン	29.9	-	-
寿スピリッツ	3.7	-	-
ライフドリンク カンパニー	29.5	25.8	195,564
味の素	32.2	8.4	46,057
ニチレイ	22.2	20.8	91,977
東洋水産	8.7	0.9	8,236
繊維製品（1.8%）			
グンゼ	-	6.5	35,620
セーレン	51.3	57.9	153,377
オンワードホールディングス	-	5.6	2,923
ゴールドウイン	0.2	-	-
パルプ・紙（0.4%）			
レンゴー	72.3	47.7	46,932
化学（5.6%）			
レゾナック・ホールディングス	-	17.2	53,664
大阪ソーダ	9.2	10.4	92,144
信越化学工業	12.6	26.6	153,349
四国化成ホールディングス	20.6	5.7	10,909
東京応化工業	-	1	3,322
住友ベークライト	9.3	2	7,288
アイカ工業	35.1	24.2	80,755
扶桑化学工業	1.1	-	-
トリケミカル研究所	7.7	6	20,310

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
日油	10.3	5.8	12,777
富士フィルムホールディングス	13.4	37.5	145,725
ファンケル	2.6	-	-
デクセリアルズ	-	4.3	25,271
クミアイ化学工業	72.7	-	-
ユニ・チャーム	0.4	-	-
医薬品（4.4%）			
アステラス製薬	78.8	-	-
中外製薬	-	17.8	121,609
ロート製薬	38.7	11.6	41,968
第一三共	29.1	53.7	273,386
ペプチドリーム	-	6.5	16,363
サワイグループホールディングス	-	3.9	24,098
ガラス・土石製品（5.1%）			
日東紡績	7.1	21.9	128,334
M A R U W A	7.3	5.8	218,370
ニチアス	33.9	39.9	203,889
鉄鋼（-）			
日本製鉄	21.2	-	-
非鉄金属（3.1%）			
フジクラ	51	56.7	231,279
S W C C	24.2	20.4	105,468
機械（5.3%）			
ディスコ	2	1.6	55,424
ローツェ	4.4	1.6	2,968
荏原製作所	-	0.8	1,522
ダイキン工業	4.5	0.3	5,152
栗田工業	-	0.7	3,838
フジテック	-	1.9	9,064
C K D	-	10.4	28,350
竹内製作所	45.1	19.1	80,029
アマノ	16.7	15.3	64,428
ホシザキ	12.2	13.5	63,490
三菱重工業	16.8	143.6	248,930

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
スター精密	31.4	4.1		7,667
電気機器 (12.4%)				
イビデン	16.9	—		—
ミネベアミツミ	—	11.6		31,267
日立製作所	—	85.2		291,384
富士電機	15.4	5.9		46,781
JVCケンウッド	74.6	—		—
日本電気	21.2	18.9		250,897
ルネサスエレクトロニクス	35.2	0.8		1,692
ソニーグループ	17.2	23.1		306,306
TDK	—	10		91,250
メイコー	—	12.7		74,168
アドバンテス	2.4	3.4		21,396
キーエンス	1	1		65,880
日本セラミック	30.7	10.1		24,866
日本電子	4.2	—		—
芝浦電子	4.6	—		—
エンプラス	8	—		—
三井ハイテック	4.7	—		—
KOA	17.1	—		—
東京エレクトロン	1.9	5.7		132,696
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	21.4	42.3		86,186
トヨタ自動車	173.7	136.2		342,270
本田技研工業	—	1.1		1,642
スズキ	24.9	59.3		91,055
精密機器 (1.9%)				
テルモ	17.5	53.5		139,474
長野計器	5.9	—		—
理研計器	4.8	3.7		14,041
HOYA	1.1	2.5		48,362
朝日インテック	12	—		—
メニコン	1.9	—		—
その他製品 (9.7%)				
トランザクション	38.2	36		75,060
前田工業	25.6	62.5		104,187
パンダイナムコホールディングス	20.3	49.4		159,463

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
SHOEI	11.6	—		—
タカラトミー	—	64		238,592
TOPPANホールディングス	—	33.3		141,858
アシックス	28.7	91.4		249,019
イトーキ	—	6.7		9,849
オカムラ	29.9	19.1		38,715
美津濃	9.2	4.1		38,007
陸運業 (-)				
SBSホールディングス	18.8	—		—
西日本旅客鉄道	3.4	—		—
京阪ホールディングス	10.2	—		—
空運業 (-)				
ANAホールディングス	6	—		—
情報・通信業 (10.0%)				
エムアップホールディングス	36	58.3		74,215
テクマトリックス	—	22.7		52,618
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	5.9		53,489
インターネットイニシアティブ	50.8	31.5		94,216
マークライنز	—	5.1		14,943
シンプレクス・ホールディングス	17.2	5.1		12,219
JMDC	4.9	13.3		61,432
オービックビジネスコンサルタント	11.8	28.4		212,432
大塚商会	16	—		—
電通総研	22	—		—
アルゴグラフィックス	1.9	—		—
BIPROGY	0.8	25.8		126,084
ビジョン	25.5	—		—
日本電信電話	1,027.3	466.5		69,975
東宝	14.2	20.1		118,489
SCSK	—	14.6		43,770
ソフトバンクグループ	—	17.1		145,350
卸売業 (5.8%)				
円谷フィールズホールディングス	4.5	—		—
マクニカホールディングス	30.5	—		—
シップヘルスケアホールディングス	31.7	29.8		62,252
アズワン	0.3	—		—
伊藤忠商事	49.8	49.7		368,873

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
丸紅	20.6	—	—
豊田通商	10.5	0.4	1,037
兼松	14.8	—	—
三菱商事	—	9.2	26,206
サンゲツ	24.6	—	—
サンリオ	10.6	44.2	170,346
トラスコ中山	9.6	—	—
小売業 (6.2%)			
エービーシー・マート	24.3	49.8	152,736
ゲオホールディングス	61.4	—	—
アダストリア	16.4	—	—
バルグループホールディングス	80.3	53.3	129,678
ハローズ	11.9	10.2	41,616
マツキヨココカラ&カンパニー	9.1	—	—
物語コーポレーション	—	6.2	22,227
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	18.1	67,151
良品計画	—	38.6	99,105
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16.2	30.4	116,006
ニトリホールディングス	—	2	45,810
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343.5	294.8	430,113
群馬銀行	11.2	—	—
七十七銀行	2.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	77.5	69.8	197,568
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	11.7	5.5	17,952
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	36	30.3	110,231

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
東京海上ホールディングス	45.9	56.8	293,031	
その他金融業 (0.9%)				
プレミアグループ	26.3	48.4	100,091	
三菱HCキャピタル	22.8	—	—	
不動産業 (0.0%)				
日本駐車場開発	174.4	23	5,359	
ティーケービー	0.6	—	—	
ジェイ・エス・ビー	2.4	—	—	
サービス業 (6.9%)				
エス・エム・エス	0.6	18.3	38,805	
カカココム	—	28.2	73,066	
オリエンタルランド	7.7	0.3	1,176	
ラウンドワン	65.2	104.6	103,449	
リゾートトラスト	17.8	17	48,917	
フルキャストホールディングス	8.6	—	—	
リクルートホールディングス	19	29.8	261,256	
ベルシステム24ホールディングス	39.9	14	21,714	
ストライク	—	9.7	44,620	
ペイカレント	13.9	—	—	
大栄環境	14.7	40.6	124,033	
I N F O R I C H	—	6.9	30,567	
共立メンテナンス	3.2	1	2,295	
応用地質	5	—	—	
		千株	千株	千円
合 計	株数・金額	4,308.8	3,534.7	10,833,357
	銘柄数<比率>	132銘柄	116銘柄	<97.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株 式	千円	%
	10,833,357	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	406,984	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,240,342	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,240,342,210円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	259,258,534
株 式 (評 価 額)	10,833,357,980
未 収 入 金	140,163,096
未 収 配 当 金	7,562,600
(B) 負 債	151,388,365
未 払 金	146,719,837
未 払 解 約 金	4,668,528
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,088,953,845
元 本	3,827,544,035
次 期 繰 越 損 益 金	7,261,409,810
(D) 受 益 権 総 口 数	3,827,544,035口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,971円

※当期における期首元本額4,106,182,575円、期中追加設定元本額381,041,467円、期中一部解約元本額659,680,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	407,062,286円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	974,262,331円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	201,370,297円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	653,791,715円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	735,395,292円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	855,662,114円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,832,322円
受 取 配 当 金	208,706,950
受 取 利 息	142,759
そ の 他 収 益 金	14,977
支 払 利 息	△ 32,364
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,236,240,698
売 買 益	2,786,671,427
売 買 損	△1,550,430,729
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,348
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,445,069,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,403,564,665
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,216,755,053
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	629,530,526
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,261,409,810
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,261,409,810

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。